

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社共成レンテム 上場取引所 東
 コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 正 TEL (0155) 33-1380
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,866	1.1	566	△15.4	523	△13.6	225	△26.0
19年3月期	15,689	2.1	669	13.9	605	14.6	305	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	28.62	—	2.0	2.1	3.6
19年3月期	38.34	—	2.7	2.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	24,570	11,287	45.9	1,435.06
19年3月期	26,076	11,376	43.6	1,436.71

(参考) 自己資本 20年3月期 11,287百万円 19年3月期 11,376百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,164	△2,030	△701	4,577
19年3月期	2,293	△1,581	△755	5,144

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	20.00	20.00	158	52.2	1.4
20年3月期	—	20.00	20.00	157	69.9	1.4
21年3月期(予想)	—	20.00	20.00	—	66.9	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,900	△4.2	△500	—	△530	—	△370	—	△47.04
通期	15,960	0.6	600	6.0	550	5.1	235	4.0	29.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は23ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)及び、27ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 8,115,068株 | 19年3月期 | 8,115,068株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 249,636株 | 19年3月期 | 196,856株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 2) 次事業年度の成績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当該事業年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題、原油価格やその他資源価格の高騰、平成19年6月に施行された改正建築基準法の想定外の影響により厳しい局面が続いております。加えて、衆参両院の政局混迷では有効な対策も思うに任せない状況を余儀なくされております。

当社の主力マーケットである北海道経済においても、公共工事は前年度比△7.1%と引き続き減少傾向が続いており、企業倒産件数も前年度比9.2%増の357件発生し、このうち改正建築基準法施行の影響を受けた建設業者の倒産が全体の1/3強を占めるに至っております。

当社はこのような厳しい事業環境をしっかりと受け止め、株式会社アクティオとの連携を更に深めネットワークの活用及びレンタル機械の相互利用、情報交換、共同購入によるスケールメリットを活かした仕入原価の低減、電話回線網の見直しによる通信費、廃油利用による光熱費、低燃費車両入れ替えによる燃料費等原価削減プロジェクトによるあらゆる項目を見直し原価削減に努めてまいりました。

また、何よりも職場の安全衛生に取り組むとともに、各種研修によるスキルアップ及び資格取得を推進し、人材育成に努めてまいりました。

一方、設備投資につきましては、工事の発注状況、レンタル依存度の上昇を見極めつつ、環境に優しいエコ対策機、同業他社との差別化を図るオンリーワン商品等、多様化する顧客ニーズに応えるため積極的に導入してまいりました。その結果、3,531百万円となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力事業である当部門は、株式会社アクティオグループのネットワーク全国558拠点との連携を強めてまいりました。北海道地区100拠点、本州地区・東北81拠点、関東144拠点の当社とアクティオを合わせた、より強固な拠点数を活かし、保有機械の効率運用、既往顧客の深耕による占有率アップ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。加えて、昨年11月には、各寄営業所を新規開設し、積極的な営業展開が寄与し、売上高は14,938百万円(前期比101.3%)となりました。

「農機事業部門」

バイオエタノールの影響による輸入飼料高騰に対し、各農家は生産原価の削減に努めています。当社は、高品質、低コストの飼料生産に画期的な細断型コンビラップをいち早く導入し、既往顧客の深耕を図るとともに、農業試験場等ユーザー層の拡大に注力いたしました。この結果、レンタル、コントラクター(農作業の請負業務)ともに増収を達成し、売上高は239百万円(前期比116.5%)となりました。

「イベント事業部門」

イベント開催の中止や規模縮小が目立つ中、当社保有の遊具(ふわふわ等)を有効活用すべく、「帯広の森体育館」でのイベントを企画する等、積極的な提案営業及びPR活動を行いました。しかし同業者との競合が厳しさを増し、売上高は166百万円(前期比84.9%)となりました。

「ゼオライト事業部門」

農家を取り巻く環境が厳しさを増す中、道内既往顧客への販売強化や新規開拓、新商品開発に努めてまいりましたが、本州地区での販売網再構築に時間を要する状況もあり、売上高は70百万円(前期比93.2%)となりました。

「携帯事業部門」

新料金システム(誰でも割)、地デジ放送拡大によるワンセグ端末への買い替え等、サービス面、機能面での充実に加え、プロスタッフ資格取得の促進による顧客サービス強化が奏効し、売上高は276百万円(前期比117.3%)となりました。

「ブーン・プランニング事業部門」

建築物を主体とする当部門にとって、改正建築基準法による確認申請遅延の影響は大きく、これをカバーするため改修工事等への営業展開をしてまいりましたが、売上高は174百万円(前期比73.9%)となりました。

以上の結果、売上高は15,866百万円(前期比101.1%)と2期連続の増収を達成することが出来ました。

これに対し税制改正による減価償却費の増加(147百万円)により、営業利益は566百万円(前期比84.6%、△103百万円)、経常利益は523百万円(前期比86.4%、△82百万円)となり、また繰延税金資産の減少もあり、当期純利益は225百万円(前期比74.0%、△79百万円)となりました。

2) 次事業年度の成績の見通し

我が国の経済情勢は、雇用環境の悪化による個人消費の落ち込みと、国内設備投資の低迷から、低成長は免れず、特に地方経済に与える影響は深刻化しつつあります。

当社はこうした厳しい現状を前期同様厳粛に受け止め、レンタル事業は、経営資源の有効活用に努めている建設会社のみならず、産業界全体にとっての効率化、スリム化にも役立つものであり、その依存率は今後も引き続き上昇することを確認し、既往顧客の一層の深耕と新ジャンルも含めた新規開拓により市場占有率の拡大に邁進する所存であります。

併せて、地元に着したネットワークを持つ当社事業基盤と、大手ゼネコンとの緊密なネットワークを全国に展開している株式会社アクティオ及びグループ各社とのシナジーを活かし、同業他社との競争を全ての面で有利に進めていきます。

また、道南地区での営業所開設により道内ネットワークを充実させるとともに、道内既保有機械の運用管理を更に徹底し、年間を通して稼働率向上に努め、顧客ニーズを先取りした新規機械の取得を柔軟に進めてまいります。

部門別目標は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

株式会社アクティオとの連携強化と経営資源の「選択と集中」を徹底するため、教育・研修強化により営業力と技術力の質・量両面に亘る向上を図ってまいります。そのためには、ノークレーム体質を実現する完璧な機械整備、30分以内デリバリーを可能にする営業ネットワークの整備充実等、顧客の良きパートナーとしての信頼を堅固にすることが不可欠であります。今期は、既往顧客の深耕、新規顧客の開拓、保有機械の運用管理を徹底して、スムーズな機械移動による稼働率向上を実現し、売上高14,990百万円を目指してまいります。

「農機事業部門」

食料自給率を高めるための国の政策支援を追い風にして、個別農家及び行政関連との取引深耕等ユーザー層の裾野拡大を図り、最新農業情報の収集、分析に努めユーザーニーズに応えるオンリーワンアイテムの充実とコントラクターサービス向上により売上高252百万円を目指してまいります。

「イベント事業部門」

アミューズメント機材の充実と運営ノウハウの蓄積、建機レンタル部門との連携強化により差別化戦略を構築して、各行政機関、民間企業、各種団体等への提案営業を推進し、売上高189百万円を目指してまいります。

「ゼオライト事業部門」

既往顧客に対する定期的接触と情報収集、本州地区での販売体制の早期構築により、既往商品の拡販に努めるとともに、飼料メーカーへの営業展開、新商品の開発等を積極化することで、売上高76百万円を目指してまいります。

「携帯事業部門」

KDDI株式会社の重点施策である道内シェアアップ、料金体系見直し、優良代理店政策等に積極的に向かい、好立地営業拠点、優秀人材の育成に努め、名実共に地域一番店の地位を確立することで、売上高235百万円を目指してまいります。

「ブーン・プランニング事業部門」

改正建築基準法施行後、大幅に遅延していた確認申請事務の正常化により増加が見込まれる工事に対する取りこぼしを無くするため、既往ユーザーの確保、新規顧客へのアプローチを計画的に行い、売上高218百万円を目指してまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しは、売上高15,960百万円、営業利益600百万円、経常利益550百万円、当期純利益235百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

(総資産の状況)

当該事業年度末における総資産は前事業年度末に比べて、1,506百万円減少して24,570百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は672百万円減少しております。主な内訳は現金及び預金554百万円、受取手形388百万円のそれぞれ減少、売掛金180百万円の増加であります。

固定資産は833百万円減少しております。主な内訳は有形固定資産529百万円、投資有価証券168百万円、長期前払費用161百万円のそれぞれ減少であります。

(負債の状況)

流動負債は292百万円減少しております。主な内訳は支払手形293百万円、1年以内返済予定の長期借入金150百万円、設備支払手形112百万円のそれぞれ減少、未払金320百万円の増加であります。

固定負債は1,124百万円減少しております。主な内訳は長期未払金454百万円、長期借入金357百万円、長期設備支払手形353百万円のそれぞれ減少であります。

(純資産の状況)

以上の結果純資産は、88百万円減少して11,287百万円となり、当該事業年度末の自己資本比率は45.9%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当該事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて567百万円減少し、4,577百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べて129百万円減少し2,164百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べて448百万円増加し2,030百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出261百万円の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べて53百万円減少し、701百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 18年3月期	第45期 19年3月期	第46期 20年3月期
自己資本比率(%)	43.0	43.6	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	24.9	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	17.3	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持するとともに、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向け、営業・工場施設の充実、技術改革や環境保全・安全確保のための機器の更新等を中心に設備投資を行うほか、収益向上を目的として行う事業規模拡大に向け有効に活用してまいります。また、自己株式の取得も積極的に進めてまいります。

なお、株主優待制度につきましては、株主の皆様のご要望に沿うよう、内容を充実させてまいります

(4) 事業等のリスク

業績の変動要因について

当社は昭和38年北海道帯広市に設立された共成電機産業を嚆矢とする総合建機レンタル事業者として、その売上高の大半は北海道内の建設会社向けであり、道内比率は平成20年3月期で83%となっております。

従って当社業績は北海道内で執行される公共投資事業動向の影響を強く受けておりますが、国及び地方自治体の財政事情の悪化を背景に公共投資は抑制基調を余儀なくされ、建設業界の経営環境は厳しい状況にあります。

また、次年度は揮発油税等の暫定税率問題、道路特定財源の見直し論議等から、工事発注の遅れが顕在化し、規模縮小も含め予断を許さない環境にあり、当社の今後の受注環境は更に厳しさを増すものと考えております。

当社としては、株式会社アクティオとの設備、ネットワーク、情報の共有によるシナジーを活かし、ユーザー層の拡大とニーズ多様化に対し各事業部門間の連携強化を図り、建設会社のレンタル依存率上昇(社団法人日本土木工業協会による土木建設業者社外機械使用実態調査)を確実に取り込み、市場占有率を更に高めていくことでかかる事業リスクに対処していく方針であります。

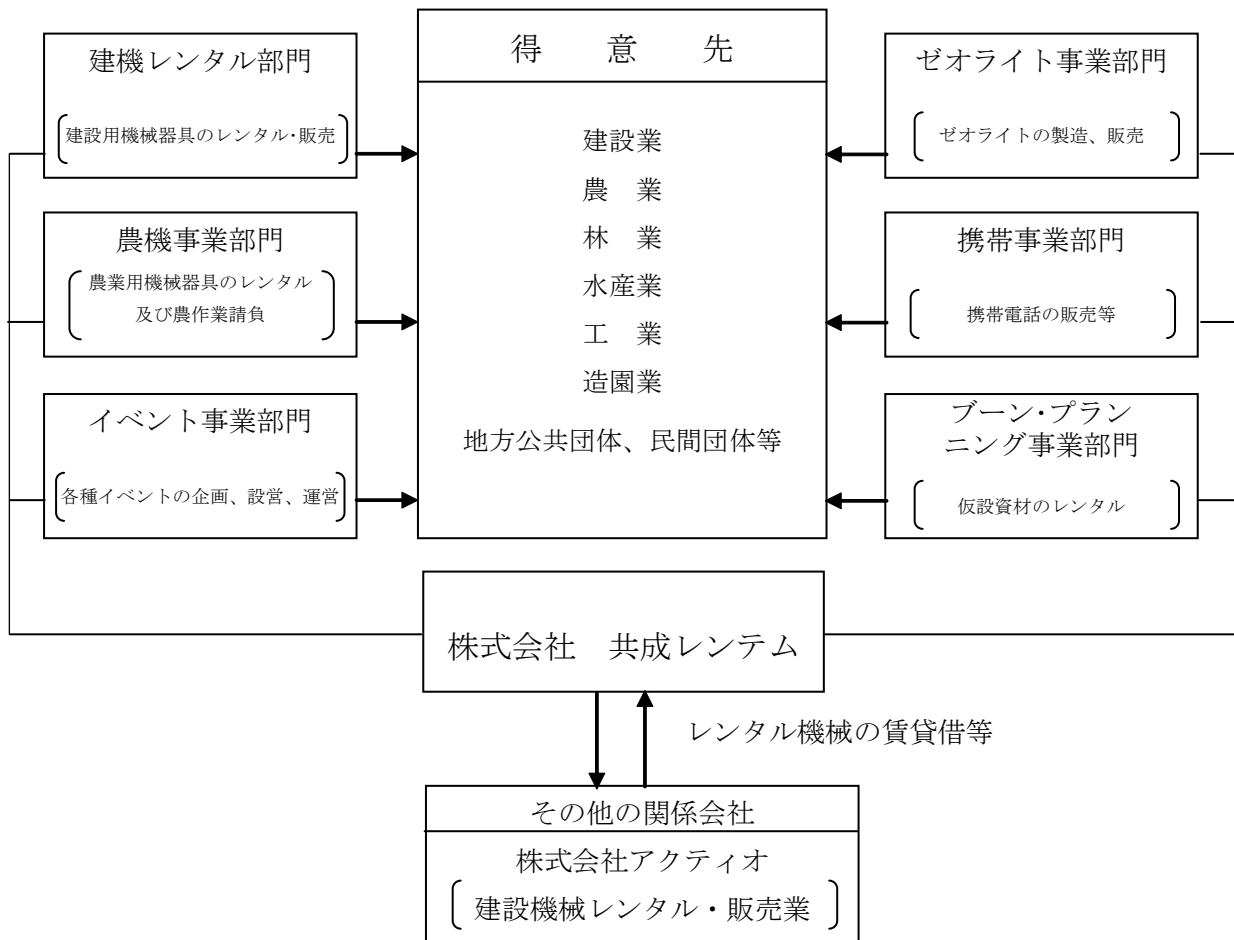
2. 企業集団の状況

当社は、土木建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主たる業務とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレイジハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負、更に地方公共団体、民間団体等が主催するイベントの企画、設営、運営のほか、土壌改良剤等のゼオライトの製造・販売、また、携帯電話の販売、仮設資材（フラットパネル・ブーンパネル等）のレンタルを業務としております。

また、その他の関係会社である株式会社アクティオとは、営業上の取引としてレンタル機械の賃貸借等を行っております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は土木建設機械のレンタル依存率の上昇という時代の流れに沿い、総合建機レンタル事業者としての使命、期待に応えるべく、建設会社の良きパートナーを目指して次の基本方針を掲げてまいります。

- 1) 営業力 : 現場の条件・環境に適したレンタルティング(提案営業)を、適確且つ迅速に行う。
- 2) ネットワーク : 現場まで30分以内でサービス可能なネットワークを構築する。
- 3) 物量 : 保有機械の充実と効率的運用を図り、お断りしない対応に努める。
- 4) メニュー : 多様化する顧客ニーズを先取りし、幅広く対応できるメニューを確保する。
- 5) サービス : 完全整備された機械(ハード)と、心(ハート)のこもったサービス(ソフト)の提供に努める。
- 6) スピード : 営業面、技術面、デリバリー面等、全ての面で対応のスピード化を図る。

以上の基本方針を徹底させ顧客への満足度を高めることは、当社の業績向上につながり、株主の皆様への長期的且つ安定した利益還元を維持できるものと確信し、役職員一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、世界規模で刻々と変化する経済環境に柔軟に対応し、企業価値の維持向上を図るため、B/S、P/L、C/Fを三位一体として捉え、当面の目標経営指標として、

- 1) 自己資本の充実を図り、自己資本比率 50%以上
 - 2) 保有資産の生産性を高め、投下資本当期純利益率 2%以上
 - 3) 経営環境の激変に対する危機管理能力を高め、手元流動性比率 4ヶ月以上
- を目標水準といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国、地方自治体の財政事情の悪化を背景に、従来、地域経済の一翼を担っていた公共投資は、土木建設重視の利益誘導型工事に対する世論の逆風もあり抑制基調を余儀なくされております。このため建設業界の経営環境は以前にも増して厳しい状況が続くものと思われ、当社の今後の受注環境も、その影響を免れられるものではなく、更に厳しさを増していくものと考えております。

また、我が国が抱える少子高齢化による世代間構成の変化は、人口の社会減が著しい地方に顕著であり、地域間の経済格差問題に拍車を掛けるものと思われまます。

このような外部環境の変化に臨機応変に対応するためには、過去の慣習に囚われない柔軟な発想とそれを実現する柔軟な組織体制が不可欠です。当社は、この変化(CHANGE)を好機(CHANCE)と捉え、事業を継続し伸張していくことが企業がにとっての最重要使命であると考え、中期経営計画において下記の重要問題に取り組み、その実現を図ってまいります。

1) 企業の社会的責任(CSR)の全うと株主・投資家への責務

法令の遵守、内部統制の確立、顧客対応の向上、温暖化等環境を重視したエコ対策・省エネ対策、労働安全・衛生の徹底、人権の擁護、社会貢献等、企業の社会的責任(CSR)を全うし、収益力の拡大及び経営体質の強化、改善を図り、長期的且つ安定した利益還元を維持して、株主・投資家への責務を果たします。

2) 総合建機レンタル事業への経営資源集中

① 建機レンタルのプロフェッショナル

株式会社アクティオとのシナジー拡大により、総合建機レンタルのプロとしての立場でレンタルティングの推進、完全整備された機械の提供等、心のこもったサービスの実施を徹底してまいります。

② 多様化する顧客ニーズに100%対応

各種の新機能機械の導入を積極的に進め、魅力あるメニューを取り揃えて顧客ニーズに100%応えてまいります。

③ 機械整備技能の高度化と機械修理施設の充実

“お届けする機械の品質に責任をもつ”これこそ顧客との信頼関係の原点です。すべての営業所に設置している工場・修理施設の充実を図るとともに、技術陣の技能を高め機械整備に万全を期すことは勿論、顧客所有機械の点検・修理にも積極的に取り組んでまいります。

3) 堅実路線の維持

売上高の増加を図るとともに、売上原価、販売費及び一般管理費の抑制を全社的に徹底し、利益重視の経営を展開してまいります。また、営業マン一人ひとりが債権保全と不良債権発生未然防止の重要性を自覚し、与信管理を徹底してまいります。

4) 新規開拓の推進

新規開拓なくして企業の発展はありません。各営業マン同士の健全な競争意識を育て、互いに切磋琢磨して新規顧客の開拓に一層努力してまいります。

5) 営業拠点ネットワークの拡充

“どこの現場へも30分以内に機械をとどける”ことを目標に現場との距離、現場までの時間を短縮させるよう営業所の出店配置計画を定め、株式会社アクティオとの連携により営業ネットワークを拡充、細密化させてまいります。

6) 地球環境に配慮した機械の導入

顧客のレンタルニーズを先取りし、排ガス対策機、低騒音機、低振動機、その他環境関連機械を積極的に導入してまいります。

7) 安全・衛生の徹底した職場を確立

職場の安全と衛生を確立してこそ企業の存続があります。役職員一人ひとりが普段から職場の安全と衛生がすべてに優先することを徹底してまいります。

8) 事業部門の収益拡大

① 農機事業部門

各地域農業へのサポートに尽力すべく、諸外国との生産原価の差異圧縮に効果的な新アイテムを積極的に導入しながら、農業機械のレンタル及びコントラクター営業を強化してまいります。

② イベント事業部門

アミューズメント機材を含むキッズアトラクションを核として、広告代理店を含めたプロダクションへの営業を積極的に行ってまいります。

③ ゼオライト事業部門

土壌改良資材としてのゼオライト拡販を軸に、飼料用ゼオライト、園芸用ゼオライト、ゼオエース(廃油処理材)についても販路拡大を図る等、クリーン農業の商材として積極的に営業を進めてまいります。

④ 携帯事業部門

個人・法人を問わず新規顧客開拓はもとより、拠点ごとの既往顧客のリピート率を高める企画を提案・実践してまいります。

⑤ ブーン・プランニング事業部門

レンタル需要対応の新規商材の発掘・採用に加え、仮設工事の受注も視野に入れながら、営業の裾野を広げて新規顧客の開拓を進めてまいります。

9) 有利子負債の圧縮による財務体質の強化

レンタル用機械等資産の有効活用により保有在庫水準の適正化を図るとともに、効率的な資金調達を実施し、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

10) 成果主義を基本にした人事制度の促進と契約社員制度、派遣社員活用

努力した者が正当に評価される成果主義に基づく公平・公正な人事制度により、職場を活性化させてまいります。社員の新規採用については、新規学卒者の定期採用を基本にしつつ、臨機応変な判断により、多様な人材の柔軟な活用に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,287,464		4,732,467	
2. 受取手形	※2		2,724,065		2,335,477	
3. 売掛金			1,927,294		2,107,825	
4. 商品			45,671		43,844	
5. 製品			18,516		18,987	
6. 貯蔵品			173,572		191,549	
7. 前払費用			192,378		270,456	
8. 繰延税金資産			93,492		82,231	
9. 短期貸付金			5,493		7,701	
10. その他			18,137		11,301	
貸倒引当金			△93,662		△82,093	
流動資産合計			10,392,425	39.9	9,719,751	39.6
△672,673						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
(イ) 賃貸用資産						
1. 簡易建物		4,173,290		4,238,014		
減価償却累計額		1,618,054	2,555,235	1,681,549	2,556,464	
2. 機械装置		13,902,784		12,749,664		
減価償却累計額		11,579,162	2,323,621	10,670,238	2,079,426	
3. 土留パネル		3,315,525		3,261,227		
減価償却累計額		3,109,371	206,153	3,100,820	160,406	
4. 車両運搬具		6,372,909		6,477,227		
減価償却累計額		4,625,568	1,747,340	5,002,489	1,474,738	
賃貸用資産計			6,832,350	26.2	6,271,036	25.5
△561,314						

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(ロ) 自社用資産	※1							
1. 建物		3,656,841			3,671,690			
減価償却累計額		1,731,478	1,925,363		1,847,490	1,824,199		
2. 構築物		892,189			897,360			
減価償却累計額		523,565	368,623		567,743	329,617		
3. 機械装置		571,430			565,071			
減価償却累計額		495,106	76,323		500,803	64,267		
4. 車両運搬具		105,168			99,714			
減価償却累計額		91,192	13,976		81,447	18,266		
5. 工具器具備品		260,948			219,072			
減価償却累計額		198,751	62,197		174,472	44,599		
6. 土地	※1		4,748,535			4,956,109		
7. 建設仮勘定			12,476			2,612		
自社用資産計			7,207,496	27.6		7,239,674	29.5	32,177
有形固定資産合計			14,039,847	53.8		13,510,710	55.0	△529,136
(2) 無形固定資産								
1. のれん			6,930			3,850		
2. 借地権			218,929			219,319		
3. ソフトウェア			135,757			92,379		
4. 電話加入権			27,298			27,298		
5. 温泉利用権			18,946			16,963		
6. ソフトウェア建設 仮勘定			—			33,623		
無形固定資産合計			407,862	1.6		393,434	1.6	△14,428

		前事業年度 (平成19年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月 31 日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※ 2 ※ 2 ※ 1						
1. 投資有価証券		495, 793		327, 468			
2. 出資金		248		248			
3. 従業員長期貸付金		10, 679		9, 682			
4. 破産再生更生債権等		115, 654		120, 364			
5. 長期前払費用		454, 942		293, 659			
6. 繰延税金資産		32, 260		82, 305			
7. 保険積立金		83, 311		79, 442			
8. その他		138, 211		136, 895			
貸倒引当金		△94, 678		△103, 544			
投資その他の資産 合計		1, 236, 423	4. 7	946, 521	3. 8	△289, 901	
固定資産合計		15, 684, 133	60. 1	14, 850, 666	60. 4	△833, 467	
資産合計		26, 076, 558	100. 0	24, 570, 418	100. 0	△1, 506, 140	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		※ 2	3, 282, 047		2, 988, 967		
2. 設備支払手形		※ 2	530, 567		417, 792		
3. 買掛金			607, 019		578, 405		
4. 1 年以内返済予定の長期借入金		※ 1	2, 073, 832		1, 923, 410		
5. 未払金			780, 724		1, 101, 569		
6. 未払費用		120, 801		119, 476			
7. 未払法人税等		285, 059		240, 880			
8. 預り金		26, 671		9, 617			
9. 未払消費税等		34, 650		86, 686			
10. 賞与引当金		146, 460		129, 055			
11. 株主優待経費引当金		8, 263		7, 782			
12. その他		12, 941		12, 623			
流動負債合計		7, 909, 038	30. 3	7, 616, 266	31. 0	△292, 772	

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
Ⅱ 固定負債	※ 1							
1. 長期借入金			3, 186, 626		2, 828, 865			
2. 長期設備支払手形			780, 920		427, 036			
3. 長期未払金			2, 530, 137		2, 075, 688			
4. 退職給付引当金			139, 679		177, 417			
5. 役員退職慰労引当金			149, 820		157, 806			
6. その他			4, 200		—			
固定負債合計			6, 791, 383	26. 1	5, 666, 814	23. 1	△1, 124, 569	
負債合計			14, 700, 422	56. 4	13, 283, 080	54. 1	△1, 417, 341	
(純資産の部)								
Ⅰ 株主資本								
1. 資本金				3, 013, 011	11. 6	3, 013, 011	12. 3	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金			2, 367, 521		2, 367, 521			
(2) その他資本剰余金		72		92				
資本剰余金合計			2, 367, 594	9. 1	2, 367, 614	9. 6	20	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		457, 770		457, 770				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		5, 054, 860		5, 204, 860				
繰越利益剰余金		468, 936		386, 474				
利益剰余金合計			5, 981, 566	22. 9	6, 049, 104	24. 6	67, 537	
4. 自己株式			△150, 792	△0. 6	△186, 705	△0. 8	△35, 912	
株主資本合計			11, 211, 378	43. 0	11, 243, 024	45. 7	31, 645	
Ⅱ 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			164, 757	0. 6	44, 313	0. 2	△120, 444	
評価・換算差額等合計			164, 757	0. 6	44, 313	0. 2	△120, 444	
純資産合計			11, 376, 136	43. 6	11, 287, 337	45. 9	△88, 799	
負債純資産合計			26, 076, 558	100. 0	24, 570, 418	100. 0	△1, 506, 140	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 賃貸料収入		14,260,450			13,921,433			
2. その他の事業収入		1,429,019	15,689,469	100.0	1,944,681	15,866,115	100.0	176,645
II 売上原価								
1. 賃貸原価		10,940,571			11,065,665			
2. その他の事業原価		909,286	11,849,858	75.5	1,100,604	12,166,269	76.7	316,411
売上総利益			3,839,611	24.5		3,699,846	23.3	△139,765
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		24,885			23,889			
2. 貸倒引当金繰入額		64,999			37,697			
3. 役員報酬		102,405			87,717			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,686			10,812			
5. 給与手当・賞与		1,203,730			1,240,155			
6. 賞与引当金繰入額		80,553			80,084			
7. 福利厚生費		224,133			218,842			
8. 退職給付費用		52,957			59,560			
9. 通信費・電話料		113,168			118,671			
10. 賃借料		139,388			136,916			
11. 支払修繕費		17,042			23,024			
12. 水道光熱費		26,340			29,884			
13. 接待交際費		45,802			31,998			
14. 旅費交通費		70,908			75,952			
15. 事務用消耗品費		37,303			34,863			
16. 租税公課		103,743			100,746			
17. 減価償却費		38,780			36,852			
18. 地代家賃		265,610			268,599			
19. 寄付金		4,162			2,664			
20. 株主優待経費 引当金繰入額		8,263			7,280			
21. その他		535,483	3,170,349	20.2	507,444	3,133,659	19.7	△36,690
営業利益			669,261	4.3		566,187	3.6	△103,074

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅳ 営業外収益	※ 1 							

売上原価明細書

a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		1,085,033	9.9	1,087,823	9.8	2,790
II 経費		9,855,538	90.1	9,977,841	90.2	122,303
(うち減価償却費)		(1,830,688)		(1,805,104)		
(うち運賃)		(1,458,531)		(1,437,116)		
(うち賃借料)		(3,969,126)		(4,135,501)		
計		10,940,571	100.0	11,065,665	100.0	125,093

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b その他の事業原価

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 機械売上原価		213,442	23.5	206,397	18.8	△7,044
II 商品売上原価		695,844	76.5	894,206	81.2	198,361
計		909,286	100.0	1,100,604	100.0	191,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	3, 013, 011	2, 367, 521	72	2, 367, 594	457, 770	4, 944, 860	433, 553	5, 836, 183	△92, 559	11, 124, 229
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（注）						110, 000	△110, 000	－		－
剰余金の配当（注）							△159, 792	△159, 792		△159, 792
当期純利益							305, 175	305, 175		305, 175
自己株式の取得									△58, 233	△58, 233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	－	－	－	－	－	110, 000	35, 382	145, 382	△58, 233	87, 149
平成19年3月31日 残高 （千円）	3, 013, 011	2, 367, 521	72	2, 367, 594	457, 770	5, 054, 860	468, 936	5, 981, 566	△150, 792	11, 211, 378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	260,149	260,149	11,384,378
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△159,792
当期純利益			305,175
自己株式の取得			△58,233
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△95,391	△95,391	△95,391
事業年度中の変動額合計(千円)	△95,391	△95,391	△8,242
平成19年3月31日 残高(千円)	164,757	164,757	11,376,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	3, 013, 011	2, 367, 521	72	2, 367, 594	457, 770	5, 054, 860	468, 936	5, 981, 566	△150, 792	11, 211, 378
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						150, 000	△150, 000	—		—
剰余金の配当							△158, 364	△158, 364		△158, 364
当期純利益							225, 902	225, 902		225, 902
自己株式の取得									△36, 295	△36, 295
自己株式の処分			20	20					383	403
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	20	20	—	150, 000	△82, 462	67, 537	△35, 912	31, 645
平成20年3月31日 残高(千円)	3, 013, 011	2, 367, 521	92	2, 367, 614	457, 770	5, 204, 860	386, 474	6, 049, 104	△186, 705	11, 243, 024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	164,757	164,757	11,376,136
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△158,364
当期純利益			225,902
自己株式の取得			△36,295
自己株式の処分			403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△120,444	△120,444	△120,444
事業年度中の変動額合計(千円)	△120,444	△120,444	△88,799
平成20年3月31日 残高(千円)	44,313	44,313	11,287,337

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		666,534	539,592	
減価償却費		1,907,655	1,841,956	
減損損失		23,067	—	
受取利息及び配当金		△6,593	△19,999	
支払利息		135,042	136,750	
その他雑損失		11,620	3,769	
固定資産廃却損		40,341	18,911	
投資有価証券評価損		—	5,766	
ゴルフ会員権評価損		2,700	—	
その他特別損失		500	—	
投資有価証券売却益		△78,671	△29,188	
保険解約返戻金		△31,781	△740	
賃貸資産原価振替額		213,442	206,261	
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△26,388	△2,703	
賞与引当金の増減額 (減少△)		4,430	△17,405	
株主優待経費引当金の 増減額(減少△)		8,263	△480	
退職給与引当金の増減 額(減少△)		35,870	37,737	
役員退職慰労引当金の 増減額(減少△)		△42,232	8,819	
売上債権の増減額 (増加△)		△91,778	208,056	
たな卸資産の増減額 (増加△)		△55,402	△16,621	
仕入債務の増減額 (減少△)		382,816	△321,694	
未払消費税の増減額 (減少△)		2,815	52,035	

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
その他の資産の増減額 (増加△)		△85,461	132,720	
その他の負債の増減額 (減少△)		△277,249	△205,125	
小計		2,739,540	2,578,421	△161,118
利息及び配当金の 受取額		15,404	18,994	
利息の支払額		△132,331	△138,040	
法人税等の支払額		△329,078	△295,077	
営業活動による キャッシュ・フロー		2,293,534	2,164,297	△129,237
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△12,000	△12,000	
有形固定資産の取得に よる支出		△1,698,273	△1,959,782	
無形固定資産の取得に よる支出		△46,630	△34,520	
投資有価証券の取得に よる支出		△120	△90,053	
投資有価証券の売却に よる収入		139,198	63,108	
貸付による支出		△11,625	△4,650	
貸付金の回収による収 入		14,064	3,438	
保険積立金解約による 収入		45,887	7,868	
投資その他の資産の取 得による支出		△13,418	△18,255	
投資その他の資産の売 却による収入		1,230	14,554	
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,581,687	△2,030,292	△448,604

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		300,000	870,000	
短期借入金の返済による支出		△300,000	△870,000	
長期借入による収入		2,000,000	1,830,000	
長期借入金の返済による支出		△2,531,532	△2,338,183	
自己株式の取得による支出		△58,233	△35,892	
配当金の支払額		△165,474	△157,255	
財務活動による キャッシュ・フロー		△755,239	△701,330	53,909
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△43,392	△567,325	△523,933
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,188,204	5,144,812	△43,392
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		5,144,812	4,577,487	△567,325

「表示方法の変更」に記載の通り、当該事業年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成方法を直接法から間接法に変更しております。

営業活動によるキャッシュ・フローについて、直接法により作成すると下記ようになります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
営業収入		15,444,670	15,874,307	429,637
原材料又は商品の仕入 による支出		△8,478,823	△8,973,575	△494,752
人件費の支出		△2,739,991	△2,819,867	△79,875
その他の営業支出		△1,486,314	△1,502,442	△16,127
小計		2,739,540	2,578,421	△161,118
利息及び配当金の 受取額		15,404	18,994	3,589
利息の支払額		△132,331	△138,040	△5,708
法人税等の支払額		△329,078	△295,077	34,000
営業活動による キャッシュ・フロー		2,293,534	2,164,297	△129,237

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ₁ 有価証券 ₁ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ₂ 時価のないもの 総平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ₁ 商品 移動平均法による原価法 ₂ 製品 総平均法による原価法 ₃ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 簡易建物 7年～10年 土留パネル 7年～10年 機械装置 5年～10年 車両運搬具 8年 自社用資産 建物 7年～50年 構築物 7年～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては5年間の均等償却を行っております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ₁ 有価証券 ₁ 時価のあるもの 同左 ₂ 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ₁ 商品 同左 ₂ 製品 同左 ₃ 貯蔵品 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ49,067千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ98,149千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 同左 同左

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 株主優待経費引当金 当事業年度より株主優待制度に基づく経費を引当計上しております。これは従来支出時の費用としておりました株主優待制度に基づく経費を当事業年度より期間損益の適正化のため変更したものであります。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,263千円減少しております。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 株主優待経費引当金 前事業年度より期間損益適正化のため、株主優待制度に基づく経費を引当計上しております。 5. リース取引の処理方法 同左 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) ヘッジ会計の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,376,136千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において営業権として掲記されていたものは当事業年度から「のれん」と表示しております。 _____	_____ (キャッシュ・フロー計算書) 当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成方法を直接法から間接法に変更しました。これは、計算の迅速化と資金管理活動の結果をより明瞭に表現し、他社との比較を容易にするためであります。 この変更により、各資金活動に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>282,746千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,212,913</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,495,659</td></tr> </table> 上記資産が担保に付されている債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,612,372千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,509,666</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,122,038</td></tr> </table> ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>277,527千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>34,037</td></tr> <tr> <td>設備支払手形</td><td>42,994</td></tr> </table>	建物	282,746千円	土地	2,212,913	計	2,495,659	1年以内返済予定の長期借入金	1,612,372千円	長期借入金	2,509,666	計	4,122,038	受取手形	277,527千円	支払手形	34,037	設備支払手形	42,994	※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>266,807千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,212,913</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,479,720</td></tr> </table> 上記資産が担保に付されている債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,479,446千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,045,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,524,446</td></tr> </table>	建物	266,807千円	土地	2,212,913	計	2,479,720	1年以内返済予定の長期借入金	1,479,446千円	長期借入金	2,045,000	計	3,524,446
建物	282,746千円																														
土地	2,212,913																														
計	2,495,659																														
1年以内返済予定の長期借入金	1,612,372千円																														
長期借入金	2,509,666																														
計	4,122,038																														
受取手形	277,527千円																														
支払手形	34,037																														
設備支払手形	42,994																														
建物	266,807千円																														
土地	2,212,913																														
計	2,479,720																														
1年以内返済予定の長期借入金	1,479,446千円																														
長期借入金	2,045,000																														
計	3,524,446																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
※ 1 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>2,975千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>247</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>26,280</td></tr><tr><td>簡易建物</td><td>8,946</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>1,531</td></tr><tr><td>土留パネル</td><td>138</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>221</td></tr><tr><td>計</td><td>40,341</td></tr></table>	建物	2,975千円	構築物	247	機械装置	26,280	簡易建物	8,946	車輛運搬具	1,531	土留パネル	138	工具器具備品	221	計	40,341	※ 1 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3,567千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>36</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>11,819</td></tr><tr><td>簡易建物</td><td>481</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>2,701</td></tr><tr><td>土留パネル</td><td>135</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>169</td></tr><tr><td>計</td><td>18,911</td></tr></table>	建物	3,567千円	構築物	36	機械装置	11,819	簡易建物	481	車輛運搬具	2,701	土留パネル	135	工具器具備品	169	計	18,911
建物	2,975千円																																
構築物	247																																
機械装置	26,280																																
簡易建物	8,946																																
車輛運搬具	1,531																																
土留パネル	138																																
工具器具備品	221																																
計	40,341																																
建物	3,567千円																																
構築物	36																																
機械装置	11,819																																
簡易建物	481																																
車輛運搬具	2,701																																
土留パネル	135																																
工具器具備品	169																																
計	18,911																																
※ 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>北海道河東郡</td><td>遊休資産</td><td>鉱業権</td><td>23,067</td></tr></table> 当社は、管理会計上の区分をベースにグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別資産グループとして取り扱っております。当事業年度において、遊休状態にあると認められ、今後の利用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（23,067千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失	北海道河東郡	遊休資産	鉱業権	23,067																									
場所	用途	種類	減損損失																														
北海道河東郡	遊休資産	鉱業権	23,067																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	125,452	71,404	—	196,856
合計	125,452	71,404	—	196,856

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得 66,000 株

単元未満株式買取による増加 5,404 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	159,792	20	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,364	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式(注)	196,856	53,280	500	249,636
合計	196,856	53,280	500	249,636

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得	45,000株
単元未満株式買取による増加	8,280株
単元未満株式の買増請求による減少	500株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,364	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,308	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,287,464千円	現金及び預金勘定 4,732,467千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△142,652</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△154,980</u>
現金及び現金同等物 <u>5,144,812</u>	現金及び現金同等物 <u>4,577,487</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>6,409,226</td><td>2,068,579</td><td>4,340,647</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>53,360</td><td>16,700</td><td>36,659</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>298,676</td><td>102,511</td><td>196,164</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,761,262</td><td>2,187,791</td><td>4,573,471</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	6,409,226	2,068,579	4,340,647	車両運搬具	53,360	16,700	36,659	工具器具備品	298,676	102,511	196,164	合計	6,761,262	2,187,791	4,573,471	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>8,233,761</td><td>3,135,547</td><td>5,098,213</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>60,823</td><td>11,607</td><td>49,216</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>359,692</td><td>131,631</td><td>228,060</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,654,276</td><td>3,278,786</td><td>5,375,490</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	8,233,761	3,135,547	5,098,213	車両運搬具	60,823	11,607	49,216	工具器具備品	359,692	131,631	228,060	合計	8,654,276	3,278,786	5,375,490
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	6,409,226	2,068,579	4,340,647																																						
車両運搬具	53,360	16,700	36,659																																						
工具器具備品	298,676	102,511	196,164																																						
合計	6,761,262	2,187,791	4,573,471																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	8,233,761	3,135,547	5,098,213																																						
車両運搬具	60,823	11,607	49,216																																						
工具器具備品	359,692	131,631	228,060																																						
合計	8,654,276	3,278,786	5,375,490																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 1,017,945千円	1年以内 1,317,969千円																																								
1年超 3,581,767千円	1年超 4,102,056千円																																								
合計 4,599,712千円	合計 5,420,026千円																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 940,256千円	支払リース料 1,256,727千円																																								
減価償却費相当額 863,242千円	減価償却費相当額 1,181,574千円																																								
支払利息相当額 86,264千円	支払利息相当額 114,855千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内 88,746千円	1年以内 120,276千円																																								
1年超 320,014千円	1年超 335,610千円																																								
合計 408,761千円	合計 455,887千円																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	168,928	418,871	249,942	167,115	235,512	68,397
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	36,682	63,179	26,496	—	—	—
小計	205,610	482,050	276,439	167,115	235,512	68,397
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	94,928	84,279	△10,649
小計	—	—	—	94,928	84,279	△10,649
合計	205,610	482,050	276,439	262,043	319,791	57,747

(注) 減損処理の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。取得原価欄の金額は当該減損処理による評価損計上後の金額を記載しております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
134,144	78,671	—	62,870	29,188	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	9,668	3,901
その他	4,075	3,775
合計	13,743	7,676

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
投資信託	57,659	—	5,519	—	—	—	4,944	—
合計	57,659	—	5,519	—	—	—	4,944	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ方針・・・借入金 3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和63年7月より従来の退職金制度にかえて100%移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	△1,114,675	△1,164,341
(2) 年金資産(千円)	951,949	923,248
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△162,726	△241,093
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,046	63,675
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(千円)	△139,679	△177,417

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	96,285	99,267
(1) 勤務費用(千円)	83,318	86,260
(2) 利息費用(千円)	20,464	21,958
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△13,725	△14,279
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,228	5,327
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	—	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
(1) 繰延税金資産の発生の原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>23,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>8,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>67,144千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>14,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>56,430千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>60,527千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td>55,197千円</td></tr> <tr><td>株主優待経費引当否認額</td><td>3,338千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td>2,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>292,632千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△55,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>237,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>△111,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△111,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>125,753千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>93,492千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>32,260千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td>6.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td>6.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td>△2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.2%</td></tr> </table>	未払事業税	23,009千円	投資有価証券評価損否認額	8,240千円	賞与引当金否認額	67,144千円	貸倒引当金繰入超過額	14,555千円	退職給付引当金否認額	56,430千円	役員退職慰労引当金否認額	60,527千円	減損損失累計額	55,197千円	株主優待経費引当否認額	3,338千円	固定資産除却損否認額	2,578千円	その他	1,608千円	繰延税金資産小計	292,632千円	評価性引当額	△55,197千円	繰延税金資産合計	237,434千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△111,681千円	繰延税金負債合計	△111,681千円	繰延税金資産の純額	125,753千円	流動資産－繰延税金資産	93,492千円	固定資産－繰延税金資産	32,260千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	6.9	評価性引当額	6.6	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	(1) 繰延税金資産の発生の原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>20,164千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>58,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>17,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>71,676千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>63,753千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td>42,258千円</td></tr> <tr><td>株主優待経費引当否認額</td><td>3,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>277,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△99,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>177,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>△13,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△13,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>164,536千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>82,231千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>82,305千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td>8.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td>8.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td>△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>58.1%</td></tr> </table>	未払事業税	20,164千円	賞与引当金否認額	58,922千円	貸倒引当金繰入超過額	17,401千円	退職給付引当金否認額	71,676千円	役員退職慰労引当金否認額	63,753千円	減損損失累計額	42,258千円	株主優待経費引当否認額	3,144千円	その他	136千円	繰延税金資産小計	277,458千円	評価性引当額	△99,487千円	繰延税金資産合計	177,971千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,434千円	繰延税金負債合計	△13,434千円	繰延税金資産の純額	164,536千円	流動資産－繰延税金資産	82,231千円	固定資産－繰延税金資産	82,305千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	8.5	評価性引当額	8.2	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%
未払事業税	23,009千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	8,240千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	67,144千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	14,555千円																																																																																																				
退職給付引当金否認額	56,430千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	60,527千円																																																																																																				
減損損失累計額	55,197千円																																																																																																				
株主優待経費引当否認額	3,338千円																																																																																																				
固定資産除却損否認額	2,578千円																																																																																																				
その他	1,608千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	292,632千円																																																																																																				
評価性引当額	△55,197千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	237,434千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△111,681千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△111,681千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	125,753千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	93,492千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	32,260千円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																				
住民税均等割	6.9																																																																																																				
評価性引当額	6.6																																																																																																				
その他	△2.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																																																																				
未払事業税	20,164千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	58,922千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	17,401千円																																																																																																				
退職給付引当金否認額	71,676千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	63,753千円																																																																																																				
減損損失累計額	42,258千円																																																																																																				
株主優待経費引当否認額	3,144千円																																																																																																				
その他	136千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	277,458千円																																																																																																				
評価性引当額	△99,487千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	177,971千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△13,434千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△13,434千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	164,536千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	82,231千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	82,305千円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																				
住民税均等割	8.5																																																																																																				
評価性引当額	8.2																																																																																																				
その他	△1.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																																																																				

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクティオ	東京都千代田区	5,604,500	建設機械のレンタル・販売業	(被所有)直接30.18% 間接16.20%	兼任 5人	包括的業務提携契約を締結	建設機械貸付	180,730	売掛金	88,108
								建設機械借受	195,689	買掛金	17,148
								建設機械売却	132,399	未払金	687
								建設機械リース料	15,126	支払手形	38,998

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクティオ	東京都中央区	5,604,500	建設機械のレンタル・販売業	(被所有)直接30.34% 間接11.38%	兼任 5人	包括的業務提携契約を締結	建設機械貸付	240,057	売掛金	50,765
								建設機械借受	410,249	買掛金	13,973
								建設機械売却	196,229	未払金	9
								建設機械リース料	42,895	支払手形	19,977

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,436円71銭	1株当たり純資産額	1,435円06銭
1株当たり当期純利益	38円34銭	1株当たり当期純利益	28円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	305,175	225,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,175	225,902
期中平均株式数(株)	7,960,644	7,893,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

1) 部門別販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区別	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建機レンタル部門	14,739,661	93.9	14,938,215	94.2
農機事業部門	205,573	1.3	239,508	1.5
イベント事業部門	196,569	1.3	166,823	1.1
ゼオライト事業部門	76,027	0.5	70,822	0.4
携帯事業部門	235,619	1.5	276,419	1.7
ブーン・プランニング事業部門	236,018	1.5	174,325	1.1
合計	15,689,469	100.0	15,866,115	100.0

2) 生産受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区分	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額	金額
ゼオライト事業部門	43,457	38,447
合計	43,457	38,447

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
賃貸料収入	14,260,450	90.9	13,921,433	87.7
その他の事業収入				
機械売上高	584,351	3.7	841,959	5.3
商品売上高	844,667	5.4	1,102,722	7.0
小計	1,429,019	9.1	1,944,681	12.3
計	15,689,469	100.0	15,866,115	100.0